

スタディ・スキルズと情報教育

経済学部

山口 直也

1. はじめに

筆者は、平成20年度と平成21年度の2年間、経済学部学務委員長を務めさせていただいた。全学FDでは、学務委員長としての立場から、情報リテラシーの活用という観点からみた経済学部におけるスタディ・スキルズの課題、さらには、教養教育における情報教育の問題点と今後の方向性について、私見を述べる機会をいただいた。本稿はその内容をまとめたものである。

2. 経済学部におけるスタディ・スキルズの概要と課題

(1) スタディ・スキルズの概要

経済学部では、平成17年度からGコード科目とし

てスタディ・スキルズを実施している。本科目は、2年次から開始する演習に向けた予備的学習を目的としており、1年次第2学期において、昼間コース全学生を対象に1クラス20名程度の演習形式で実施している。なお、経営学科では、平成21年度から夜間主コース学生向けのスタディ・スキルズも開講している。

スタディ・スキルズは、学生が大学での学習に必要な「リテラシー」(【調べる】【読む】【書く】【話す】)の基本を身に付けることを目指している。そのスケジュールを示せば、表1の通りである。まず、代表教員が全体ガイダンスにおいて共通テーマを提示する。学生は共通テーマに基づいて自らの調査研究テーマを設定する。ちなみに、平成21年度の共通テーマは「環境」であった。筆者が担当したクラスにおける調査研究テーマを挙げれば、表2の通りである。

表1 経済学部スタディ・スキルズのスケジュール

○第1週：全体ガイダンス（共通テーマの提示・授業の進め方・成績評価基準等の説明）
○第2週：附属図書館と経済学部資料室の利用法についてのガイダンス
○第3週：教員と学生による自己紹介 学生がなすべき準備についての説明
○第4週以降：Microsoft PowerPointによる発表 4～5人ずつのグループに分け、発表・司会・機器の準備を担当 通算2回発表し、他の学生から口頭と用紙でコメントをもらう 1回目は途中経過、2回目は前回の発表についてのコメントを参考にし、再度調べなおしたものを報告する
○最終課題：レポートの提出

表2 スタディ・スキルズにおける調査研究テーマ例

・地球温暖化懐疑論について	・原発と環境問題
・新潟市のゴミ問題について	・石油枯渇問題
・世界各国のCO ₂ 排出量と対策	・スペース・デブリ（宇宙のゴミ）について
・温室効果ガスについて	・カーボンオフセット
・アイスランドの環境対策	・地球規模の水不足
・地球温暖化と海	・レジ袋
・日本における酸性雨	・企業の環境活動とISO14001
・砂漠化について	・戦争と環境
・日本における代替エネルギー	・ビオトープ～屋上緑化・壁面緑化～
・日本の水質汚染について	・南極の自然と環境保護
・赤潮について	

学生は Microsoft PowerPoint を用いて途中経過を発表するとともに、教員や他の学生からの質問に答える。その後、授業中に出された質問やコメントと用紙で受け取ったコメントをもとに調べ直し、再度発表を行う。そして、最終的に調査研究成果をレポートにまとめて提出する。

(2) スタディ・スキルの課題

情報リテラシーの活用という観点からスタディ・スキルの現状をみると、【調べる】・【読む】・【書く】・【話す】という基本的リテラシーのうち、【書く】と【話す】における情報リテラシーの活用についてはそれほど問題がないと思われる。

【話す】については、PowerPoint によるプレゼンテーションを課しているが、プレゼンテーション能力自体はともかく、PowerPoint によるプレゼン資料の作成については問題なくこなしている。また、【書く】については、ワープロソフトによるレポートを課しているが、レポート自体の内容はともかく、ワープロソフトによるレポート作成については問題なくこなしている。

一方で、【調べる】と【読む】における情報リテラシーの活用は不十分である。これは筆者のクラスに限った話かもしれないが、大半の学生がインターネットから得られる資料のみを使用し、論文を使用している者は全くおらず、書籍を使用している者もごくわずかであった。このことは、【調べる】のに必要な情報リテラシー、すなわち、図書館の蔵書検索 (OPAC) や論文検索エンジン等による文献検索スキルが活用されていないことを意味している。但し、【調べる】能力は【読む】能力に制約され、【読む】力や【読む】意欲のない学生はそもそも【調べる】ことに消極的であると考えられるため、文献検索スキルが活用されていないことが、文献検索スキルそのものの欠如によるものなのか、それとも、【読む】力や【読む】意欲の欠如によるものなのかは、学生により異なると思われる。

ただ、いずれにせよ、大学・大学院での学習研究に必要な不可欠な文献検索スキルが活用されていないのは事実であり、物事の本質を理解する上で有益な知識を獲得するために必要な情報ではなく、短時間で探しやすい情報に強く依存している傾向がうかがえる。

スタディ・スキルズにおいて、大半の学生がインターネットから得られる資料しか使用しない原因としては、以下の3つが考えられる。

①時間的制約 (外的制約) :

共通テーマの提示 (第1週) から第1回発表 (トップバッターは第4週) までの期間が短い (最短で3週間)

②能力的制約 (内的制約) :

学生に、多種多様な文献・資料を読み込み、

それらを整理してまとめる能力が備わっていない

③モチベーション制約 (内的制約) :

専攻分野とは直接関係がない (と学生が判断する) 分野について、時間をかけて多種多様な文献を調べる気力がない

このうち、②と③の内的制約については、大学での学習を通じて徐々に緩和すべきものであって、スタディ・スキルズのみで解放できる性格のものではない。これに対し、①は本科目を実施する上で教員が課している制約であるため、ある程度、運営上の工夫によって対処することが可能なものである。

そこで、スタディ・スキルズにおいて文献検索スキルの活用を促進するためには、教員が課している外的制約である①時間的制約を緩和するとともに、②と③の内的制約を緩和するための外的制約を新たに課することが有効であると考えられる。具体的には、以下の2つの対応が有効であろう。

(A) 共通テーマの提示を夏休み前に行う

(B) 調べる資料・文献について一定の条件を課す

(例: 最低5冊は書籍を使用する)

(A) によって、発表まで十分な期間を確保できるため、学生は多種多様な文献を調べる時間的余裕を得ることができる。但し、たとえ時間的余裕があっても、意欲のない学生は文献を調べようとはしないため、(B) として、文献使用に一定の条件を課すことで文献を調べる義務を課す。こうすることで、大半の学生が文献検索スキルを活用するものと思われる。

3. 教養教育における情報教育のあり方

(1) 教養教育における情報教育の現状と問題点

筆者は情報教育に直接携わっていないため、事実を正確に認識していない可能性があるが、新潟大学の教養教育における情報教育は、以下の2点の特徴を有していると思われる。

- ・基本的なコンピュータ・リテラシーの習得を目的とする科目が多い

- ・開講数には限界があるため、抽選で当たった学生だけが受講できる

一方で、学生のコンピュータ・リテラシーは、以下のような現状であると思われる。

- ・高等学校までの教育課程において、基本的なコンピュータ・リテラシーを習得済みの学生が増加の一途を辿っている

- ・一部の学生は、入学時におけるコンピュータ・リテラシーが不十分である

このような情報教育における現状と学生のコンピュータ・リテラシーの現状から、本学の教養教育における情報教育には、「需要 (過多) と供給 (過少) のミスマッチ」という問題が発生している。具体的に

は、基本的なコンピュータ・リテラシーを既に習得済みであるにも関わらず、楽勝科目であるために聴講申請が殺到し、その結果、抽選が行われ、真に受講が必要な学生の受講機会が奪われるという状況を生み出してしまっている。

(2) 教養教育における情報教育の方向性

今後の教養教育における情報教育の方向性として、「需要（過多）と供給（過少）のミスマッチ」を解消するとともに、学生のコンピュータ・リテラシーの習得状況を踏まえた教育内容の充実を図るためには、以下の対応が必要であると考えられる。

①無駄な需要の削減：

基本リテラシー科目について、当該リテラシーを既に習得済みの学生を排除するために、卒業要件単位から外す

②実需の確保：

真に受講が必要な学生の受講意欲を維持するために、基本リテラシー科目を卒業要件単位から外す一方で、単位自体は残す

③供給能力の有効活用：

①と②の結果、余剰となった供給能力については、より発展的な科目を開設し、そちらに振り

向ける

なお、基本リテラシー科目を卒業要件単位から外した上で単位を残すことについて、学生（需要主体）と教員（供給主体）にとってのメリットをまとめたものが表3である。

4. おわりに

全学FDの場で、上記3(2)に示す私案を発表させていただいたが、「③供給能力の有効活用」といっても、そもそも担当教員の数が非常に少ないため、余剰となる供給能力など存在しないという反論もあろうかと思う。

実際、独法化以降、運営費交付金の削減や定員削減等、国立大学を取り巻く環境は厳しさを増しており、教育の充実を図る上での資源制約は年々厳しさを増している。しかし、厳しい資源制約の下であっても、不断の努力で教育を充実するのは高等教育機関である大学の責務である。まずは、今後の情報教育の方向性として何が望ましいのかを真剣に議論した上で、資源制約を踏まえて、どこまでをどのような形で実施していくのか、その実施計画への展開を図って欲しいと思う。

表3 基本リテラシー科目を卒業要件単位から外した上で単位を残すことのメリット

	卒業要件単位から外す	単位を設定する
学生（需要主体）	<ul style="list-style-type: none"> 卒業要件単位を充足するためだけに、基本リテラシーを習得済みの学生が基本科目を履修する必要がなくなる 基本科目に代わる発展的な内容の講義を開講することで、学生の学習機会が充実する 	<ul style="list-style-type: none"> 学生の学習履歴として単位が残る 発展科目を履修する前提科目として、基本リテラシーを未修得の学生に履修を義務付けることで、安易な履修放棄を抑制できる 他大学編入の際、認定単位として使用できる場合もある
教員（供給主体）	<ul style="list-style-type: none"> 習熟度が異なる学生を一緒に面倒をみる必要がなくなる 基本科目のクラス定員を少なくして、習熟度に応じた、きめ細かい指導が可能となる 基本科目の授業負担を軽減する代わりに、より必要と考えられる講義（発展科目・情報倫理等）を開講できる 	<ul style="list-style-type: none"> 教育負担が可視化される 授業評価アンケートの対象とすることで、授業方法等を工夫するインセンティブが働く